業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成17年度

基本目的　３	人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる
基本目的　８	市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる
基本目的　９	行政機能が高くなる
行動目標３－２	市民主体でまちづくりが行われる
行動目標８－２	市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める
行動目標９－２	公正で効率的な行政運営を行う

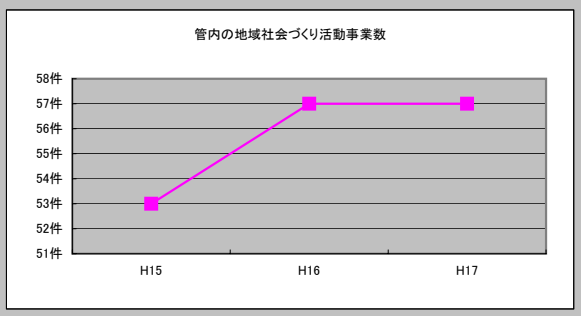
（所属名　下野地区市民センター）

任務目的	地域における市行政の窓口として、市民の利便性を高めるとともに、市民による地域活動を促進する。	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

管内の地域社会づくり活動事業数

H14実績	－
H15実績	53件
H16実績	57件
H17実績	57件
H17目標	60件
H18見込	57件



窓口対応の満足度

H14実績	－
H15実績	－
H16実績	85%
H17実績	85%
H17目標	90%
H18見込	85%

講座開催数

H14実績	－
H15実績	22回
H16実績	22回
H17実績	24回
H17目標	24回
H18見込	24回

指標の説明

地区市民センターの主要な業務である、地域社会づくり、窓口・相談、公民館における生涯学習講座の開催について、わかりやすい、代表的な指標として、管内の地域社会づくり活動事業数、窓口対応の満足度、講座開催数を掲げた。

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

○窓口専任職員1人体制の中、窓口以外の職員の応援により、窓口業務の円滑化に努め、大きな問題もなく処理を行った。
○地域社会づくりについては、ほぼ例年並みの活動になったが、子供の下校時の見守り活動が始まるなどの新たな動きもあった。
○団体の自立化については、一部の団体で自立化の遅れが見られた。

平成18年度見通し

○18年度は、窓口応援可能職員が1名減となり厳しい状況にある。
○地域社会づくりについては、新配置となった地域マネジャーの有効活用を図り、自立した市民活動を誘導していきたい。

これからの課題、施策等展開の方向性

○窓口業務が、市民センターの基幹業務でありながら、専任職員が1人配置となっており、応援体制はとられているものの、スムーズな応援が取りにくい状況にある。今後は、窓口の統合などによる複数配置体制をとるなど安定対応策が必要である。
○各種団体の活動が、種々行われているが、団体員あるいは役員が、輪番や充て職的に就任する場合が多く、自立性に乏しいところが課題である。いかに自立的な活動に結び付けていくか、手法の検討が必要である。